



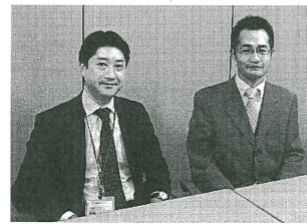
ジンテック

保険業界に高い親和性

住民票取得代行サービス

50社以上が導入

1993年の創業以来、電話番号をキーとした「顧客との接点強化」を軸に事業を展開しているマーケティングソリューション会社のジンテック（東京都千代田区、柳秀樹社長）は、企業から委託を受けて住民票の写しを代行取得するサービス「役所照会」を提供している。同サービスは、郵便物が不着の場合に、顧客の新住所を調べて再送をサポートするもので、引越して住所不明となった顧客の住所情報を更新する（レディ）に、重要な通知物の到着精度を高め、優良顧客との接点強化を図るのが狙いだ。重要な郵便物の発が多い保険業界との親和性が高く、現在まで50社以上の保険会社が導入している。柳社長は「これまで培ってきたさまざまなノウハウを生かして、保険会社さまの営業の支援を行っている」と意欲を示している。



柳社長（左）と大塚マネジャー

幅広い領域に対応
当初はシェアードサービスとして、電話で受領したことを踏まえ、号クリーニングシステムで、95年に「入（シン）」「TACS」(注)を開くとテクノロジーの進歩で、このTACSが4年をキーワードに社名を「ジンテック」に変更し、現在はテレマーケティングから、電話番号フリーニング、電話番号データベースによる

更した。現在ではテレマーケティングから、電話番号フリーニング、電話番号データベースによる

顧客との接点強化へ

「役所照会」は基本的には住民票の写しの取得代行サービスで、保険会社からのデータを基に全国の市区町村の役所と郵送でやり取りをして、住民票の写しの交付請求を

「役所照会」は基本的には住民票の写しの取得代行サービスで、保険会社からのデータを基に全国の市区町村の役所と郵送でやり取りをして、住民票の写しの交付請求を

調査結果のデータと共に提供。転居を繰り返している場合には、住民票の写しを知り得る最終の住所まで追跡可能だ。保険会社では、控除証明や給付通知などの通知物が不着な場合、役所照会を導入した大手

と可能だ。住民票の写し取得代行サービスは、一般には保険会社としてとらえられているが、同社ではあくまで「営業支援」に位置付けている。例えば、顧客の転居に伴い、担当の営業職員が変わったときなどの接点強化と同時に、転居時にはライフステージの変化が考えられるため、営業の観点からアプローチも検討している。柳社長は「電話番号フリーニングサービスと併用することで、保険契約の人口から支払いにかかわる部分までをトータルにアシストすることが可能」と強調する。

同社では今後のサービス拡充について、蓄積したノウハウを生かして、他社とのニーズに柔軟に対応していく計画だ。

(注)電話フリーニングサービス「TACS」(注)とは、電話番号が使われているかどうかの利用状況を電話機に発信番号にリアルタイムで判別できるシステム。同社ではこれにコールセンターを連動させることも可能としている。利用企業の社内設置し、手入力での検索から、他システムと連携した自動化システムまで構築することが可能で、電話番号データを同社に提供することで判定することが可能だ。